

平成 25 年 12 月 12 日に公表された平成 26 年度税制改正大綱の中から主要なものをいくつかご説明させていただきます。

1. 復興特別法人税の 1 年前倒し廃止

法人の各事業年度の所得の金額に対する法人税の額に 10% の税率を乗じて計算していた復興特別法人税の課税期間が 1 年間前倒して廃止されることとなりました。これに伴い、法人税及び復興特別法人税の税率は以下の通りとなります。

普通法人・人格のない社団等		H24.4.1 以後開始事業年度	H26.4.1 以後開始事業年度
中小法人又は人格のない社団等	年 800 万円以下の部分	16.5%	15%
	年 800 万円超の部分	28.05%	25.5%
中小法人以外の普通法人		28.05%	25.5%

※普通法人・人格のない社団等の以外の区分の税率については省略させていただきます。

なお、復興特別法人税の課税期間終了後、法人が各事業年度において利子及び配当等に課される復興特別所得税の額は、各事業年度において利子及び配当等に課される所得税の額と合わせて、各事業年度の法人税の額から控除します。この場合に、復興特別所得税の額で法人税の額から控除しきれなかった金額があるときは、その金額は還付されます。

2. 交際費等の損金不算入制度の延長・拡充

交際費等の損金不算入制度について、以下の見直しを行った上で、その適用期限が延長されることとなります。

- ① 交際費等の額のうち、飲食のために支出する費用の額の 50% を損金の額に算入されることとなります。(大企業にも適用)
 ※この飲食のために支出する費用には、専らその法人の役員、従業員等に対する接待等のために支出する費用(いわゆる社内接待費)を含まないとされています。
- ② 中小法人に係る損金算入の特例(年 800 万円まで損金算入)について、上記①との選択適用とした上で、その適用期限を 2 年延長されます。

3. 相続税の取得費加算の特例の縮減

相続税の取得費加算の特例とは、相続開始のあった日の翌日から 3 年 10 ヶ月以内に相続又は遺贈により取得した資産を譲渡した場合、相続税額のうち一定金額を譲渡資産の取得費に加算することができる制度です。この制度について、以下のように見直されます。

	現行	改正案
算式	$A \times B / (C + D)$ = 取得費に加算する相続税の額 A = その者の相続税 C = その者の相続税の課税価格 D = その者の債務控除額	
土地等卖了場合	B = その者の相続税の課税価格の計算の基礎とされた土地等の価額の合計額	B = その者の相続税の課税価格の計算の基礎とされた譲渡した土地等に対応する価額
土地等以外の財産卖了場合	B = その者の相続税の課税価格の計算の基礎とされた譲渡資産の価額	改正なし

※土地等とは土地及び土地の上に存する権利をいいます。

※土地等には精算課税の適用を受けた土地や相続開始前 3 年以内に被相続人から贈与により取得した土地等も含まれます。

前田の〈ちょっと経営を考えよう〉第 271 回

先日、貿易収支が発表されました。かなりの赤字でした。

その大きな要因は

- ① 製造業等がかつての円高による弊害を避けるためと、人件費の高騰に対応するためにどんどん海外(中国、タイ、ベトナム等)へ進出しました。そのためもはや日本から輸出すべき物がなくなってしまったこと
 - ② バブルショック後研究開発へ向ける企業の資金が大変縮小したため、その後日本の技術力が大幅に低下し、輸出すべきノウハウが相当大きく落ち込んだこと
 - ③ 電力会社の輸入燃料費の増大(原発休止と円安による)によるもの
- と考えられますが、これらがいつ改善(特に①、②)されるかがポイントであり、もし改善されなければ 4 月からの消費税率 UP と相まって、日本経済には大きなダメージが及ぶこととなりますね。— 安倍政権にも大変な重荷です —

そんな時でも結局自分で勝たなければなりませんから少し勉強しましょう。

人は成功体験から多くのことを学びます。その中でも困難を乗り越えた自信や、苦勞もいとわぬ信念といった普遍的なものはとても大切です。ところが、それ以上にハッピーな結果とそれをもたらした方法の方がセットで刷り込まれてしまう。そして次も同じやり方をしようとする。過去の成功体験から抜けきれない人間はなかなかお客様や市場の変化に対応できない。

何よりも一番の問題は当の本人がそれに気づいていないことだ!!

これを成功の復讐と言います

それを解決するためには一歩先の未来のあるべき姿を描き、そこから振り返って現在を問い直し、修正することが必要ですね。→ **どんな会社になりたいのか?**

前田の《今人生を語る》第 176 回

めざめよ日本人 ㊦

テレビも新聞も信用できない。中国も、韓国も、そしてアメリカも信用できない。これからのように対応していけばいいのか? ひょっとするともうすぐ尖閣諸島にミサイルが撃ち込まれるかも? そしてアメリカは知らん顔だ!!

朝日はかつて「北朝鮮が地上の楽園だ」と書いた(社会党も共産党も同じことを言った)。イレッサで莫大な薬物賠償が取れるとも書いた。従軍慰安婦がいたことも書いた。みんな嘘だった。朝日は信用できそうにもない。

さあどうやって日本人、日本国を守ろうか?